

12. 図 書 館

(1) 理念・目的

〔現状の説明〕

本学図書館は、建学の精神である「真・善・美の探究」に基づき、豊かな人間性の涵養と科学の発展に対応できうる基礎的知識と技能を備えた人材を養成するという目的に則り、教育・研究に必要な図書及びその他の情報を収集管理し、本学の教職員、学生、生徒の利便をはかることを目的としている。

医学部分館と、保健学部分館は、医学、保健学、看護学を中心とするライフサイエンス全般にわたる教育・研究を支援するため、社会科学部と外国語学部の合同分館は、政治、経済、経営、法律といった社会科学全般と語学、文学、芸術、歴史学、哲学等の人文科学に関する教育・研究を支援するため各種資料を収集、保存、提供している。さらに、大学学内にとどまらず、他大学、研究機関との連携を密にし、教育・研究機関の所蔵資料に関わる情報の相互利用、また電子図書館的サービスとして各種外部データベースや電子媒体による情報提供にも努めている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

従来型の学術情報の保存と利用環境の提供としての“保存図書館”から、電子化による未来型の“電子図書館”としての機能を持つよう、図書館に関連する技術的進歩を積極的に取り入れ利用環境の改善に努力してきた。電子化が進めば図書館としての利用者へのサービス向上が望めると予測したが、却ってこれまで表面化しなかった需要を掘り起こした結果、以前より業務が煩雑となってしまった。そのため利用者へのインストラクション業務が当初考えていたほどには進んないのが問題である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

図書館の理念・目的は時代が移ろうともそれほど変わるものではない。しかし、その解釈や達成する方法が変わることは当然で、図書館としては外部変化に柔軟に対応して行きたい。その一つとして、図書館が、学内学術情報の外部への発信源となることを、今後目指したい。つまり国際交流研究所をはじめとする杏林大学独自の特徴ある学科・コースの研究、教育活動、および杏林大学独自の資料、紀要・学位論文等について外部に向け発信することが本学にとって必要と思われる。そのためには利用者への情報発信に向けたデータベース作成のための支援体制の確立が重要と考える。そして、将来は“保存図書館・電子図書館”であると同時に“マルチメディアに対応し、学術情報センター的機能をもった図書館”を目指したい。

(2) 組織

〔現状の説明〕

杏林大学附属図書館は、4つの分館（医学部分館、保健学部分館、社会科学部分館、外国語学部分館）で構成される。4分館を統括する図書館長と図書館運営委員会を設置する

とともに、4分館にはそれぞれ分館長と分館委員会を設置している。ただしスペース等の関係から社会科学部と外国語学部は施設的には合同分館のかたちをとっているのが現状である。医学部分館は三鷹、その他3つの分館は八王子のキャンパスにあるが、双方からの雑誌文献等の即時入手可能なネットワーク（高速デジタル文献ファクシミリネットワーク）が構築されている。

① 図書館運営委員会

各学部の分館委員会の委員長である4分館長、他に各学部2名の教授で構成される図書館運営委員会が図書館長の召集のもとに毎年平均1～2回開催されている。運営委員会では各分館の枠を越え全学的な図書館問題の処理に関して学長の諮問に応じ、1) 運営の基本方針に関する事項、2) 予算・決算に関する事項、3) 諸規定に関する事項、4) その他の事項を協議し、また必要であれば随時開催して学長に意見を具申することができる。

② 分館委員会

学部と図書館との連携は分館委員会を通じて行われる。構成は、医学、保健学、社会科学は各7名、外国語学部は5名の委員からなり、月例の委員会を開催し、それぞれの分館長の諮問に応じて分館に関する諸事項（上記①1）～4）に相当）を審議している。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

学部毎の分館から構成されているため、特に資料選定などにおいて学部の独自性が出るのは長所である。例えば各分館は、教育支援の一つとしてカリキュラムにあわせた指定図書を毎年整備しており、学部教育へ密接に関わりを持つことを可能にしている。

また、分館間のオンライン化も進み、4つの分館が1つの図書館として、充分とはいえないまでも機能を果たしつつある。しかし、全学的な面からみると資料の重複、配架などに問題がないわけではない。全学共通の問題は各学部から選出された委員からなる運営委員会で検討され解決をはかっているが、2つのキャンパスに分かれていることもあり必ずしも必要なときに開催できない憾みがある。現在は事務課長がすべての分館の月例委員会に出席し図書館長と協議し整合性をはかっている。

図書館の枠をこえた大学組織との関連では、今後の課題が残されている。現在杏林大学には情報センターが設けられている。しかし、いまのところ図書館との接点は少なく、今後増えつづける学術情報の送受信、外部のデータベースの仲介に関して、どの程度図書館が関わるべきか、また図書館関連のネットワークの管理・運用をどちらの組織が担当すべきかなどは、今後検討されるべき問題である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

現在の分館制度は、学部の独自性を保つ上でこれまでは良かった。しかし、学問の学際化が進んだ現在、それに見合った情報の提供には、統合図書館の設立が望まれる。そこでは、スタッフの総合的な知識が求められる。現在専門化している分館のレファレンス機能を他の分館職員が習得するのは容易ではない。今後スタッフの分館間の交流を図りつつ、統合図書館の設立に向けた準備をして行きたい。情報センターには、図書館スタッフの積極的な参画をすすめ、情報交換を通してサービス内容の質的向上に務めたい。

(3) 施設・設備等

a. 図書館施設の規模、機器・備品の整備状況とその適切性、有効性

〔現状の説明〕

図書館は大学の教育および研究のインフラストラクチャとして極めて重要な役割を担っている。図書館の面積基準についてのスタンダードモデルとして、国立大学図書館協議会は、『図書館建築基準に関する報告書』の改定試案を作成している。本学各学部の蔵書冊数や学生定員の現状から改定試案にあてはめて試算すると、八王子キャンパス（保健学部と社会科学・外国語学部）規模では5201平方メートルが必要基準面積となり、現在の延床面積2095㎡（保健学部分館738㎡、社会科学部・外国語学部分館1357㎡）は、その半分以上を満たしていない。閲覧室の座席数はそれぞれ90と224で、総学生数との比では、9.8%と7.5%となり大学図書館建設基準による期待数（15%）を下回っている。医学部分館については、必要基準面積は3010.6㎡と試算され、現状の3213㎡はこの要件を満たしており、医学図書館協会加盟館の専有面積平均（1965㎡）をも大きく上回り、座席数でも平均を10%以上、上回っている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

後述するように、本学の図書資料は充実してきた。そのための必要書架の増大による、利用者のスペースの狭隘化がすすみ、資料の有効利用の妨げとなっている。最適な資料の書架占有率は約60パーセントといわれているが、医学図書館で書庫の込み具合は90パーセントを超えている。保健学図書館ではさらに深刻な状態になっている。保健学部分館、社会科学部・外国語学部分館が利用者数に比し狭いのは、開設当時に比較すると、平成5年度に看護学科、国際協力研究科の増設があり、学生、教職員数の増加に伴う蔵書・資料の増大化に図書施設の拡充が追いつかない事情によるものである。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

大学の教育機能の充実・向上のためには、学生への配慮が必要となる。「21世紀の大学像と今後の改革方策について」（大学審議会）の中で、学生の自己学習の必要性が掲げられている。学生が図書館を利用して文献を探し、レポートを作成する、あるいはインターネットを使用する機会は増加し、図書館への学生の依存度は以前よりも増してきた。そのためには、学生用のスペースを確保しておく必要がある。しかし、現状は、不十分であり、逼迫する書架スペースに対する抜本的な対策が図書館全体の最も大きな課題となってきている。現状のままでは、書架スペース占有比率の増大が閲覧室や電子メディアに必要なスペースの削減につながり、図書館の機能低下につながる懸念される。検索システムの端末は医学部、保健学部、社会外国語学部分館にそれぞれ21、2、9台設置されているが、これがスペース的には限度となっている。当面は、従来5%であった蔵書増加率を3.5-4%に抑えることにしている。これからは、各資料分野、資料形態、資料性格にわたっての分担収集・保存等を、他の大学等との相互協力を視野に入れつつも当館独自の収集・保存方針を確立して、特色ある蔵書構築を目指したい。将来的には、現在検討されつつある八王子キャンパスの新図書館建設を含む杏林大学全体の整備計画の中で、この問題を抜本的

に解決する方策を検討したい。しかし、当面は、現有施設の有効利用を考えざるを得ない。そのため、以下にも述べるように、印刷媒体からの一部脱却、他研究施設図書館との連携を進めていかざるを得ない。

b. 図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他教育研究上必要な資料の体系的整備とその量的整備の適切性

〔現状の説明〕

医学部分館では、資料費・和洋雑誌・単行本・視聴覚資料などがともに日本医学図書館協会（以下医図協）の平均を上回り、蔵書は21万冊を超え、年間4000冊近く増加している。保健学部分館では、蔵書冊数は8万冊を超え、年間3000冊増加している。社会外国語学部分館では、蔵書冊数も15万冊を超えるほどに整備されてきた。（蔵書数は図書館および各教室・講座に配架されているものを含む）。非印刷媒体の所蔵資料は、社会外科学部国語学部分館だけで7,000点を超え、文部省の大平成11年度学図書館実態調査による同規模私立1大学当たりの平均5,084点を上回っている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

各種資料購入については、各図書館ごとに、毎月アンケート等による教員・学生からの推薦をもとに、月例分館委員会で選定し整備に努めている。これにより蔵書構成のアンバランスを是正し、必要な資料を厳選することができている。学術雑誌については毎年利用頻度の調査や継続の可否・新規購読希望誌のアンケートを実施し、比較的スムーズに受け入れ雑誌の変更が行われている。しかし、資料・蔵書数の充実、増量にともない、各館、特に八王子3学部の各分館で書架スペースの枯渇が数年前から始まっている。必要に迫られ、その都度書架より利用度の少ない資料を学内の他所に移管している。重要な資料が利用出来ない状態で放置されたままでは、図書館機能の低下につながりかねない。書架スペースの確保は緊急要件である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

物理的スペースの確保が困難な現状では、蔵書の印刷媒体から電子媒体への切り替えが必要となる。さらに即時の検索など利用者の恩恵も大きい。しかし、電子媒体は従来の印刷媒体に比し高価であること、情報技術の進歩により数年単位でソフトや機器の改良がおこることを考慮していなければならず、全面的な切り替えは難しい。しかし医学部分館では現在購入中のものと、無料でトライアル中のものの計660タイトルについて接続回数をとって利用者の利用状況の把握に努め、電子媒体への移行に備えている。

(4) 管理・運営（活動内容）

各学部分館の管理・運営方針は、組織の項で述べた分館委員会により決定される。各分館で、管理・運営にあたっている職員は、医学図書館で14名、保健学図書館は5名、社会科学部外国語学部分館は9名である。このスタッフのもとで、以下のような図書館運営を行っている。

a. 図書館利用者に対する利用上の配慮の状況とその有効性、適切性

〔現状の説明〕

① 電子媒体への切り替え

情報の電子化が大学の研究・教育の基盤整備に不可欠であり、電子媒体（メディア）による学術情報を利用者に提供することは附属図書館の業務の一環と考え、学内LANは当初から、図書館員の協力のもとで図書館内LANから立ち上げた経緯がある。学内LANが構築されたのち、検索性と速報性を考え従来印刷物形態で購読してきた雑誌の電子ジャーナルへの移行を進め、平成9年度に図書館独自のホームページを開設し、新刊図書のご案内、希望図書の推薦、電子ジャーナル等の電子図書館的機能や図書館案内資料のWEB発信等を行っている。各学部の電子ジャーナルへの移行の現状は、医学部（340誌）、保健学部（LANを通して、医学部の資料が利用可能であり、さらに平成14年からの一部移行を現在検討中）、社会科学部（10誌）、外国語学部（4誌）、大学院国際協力研究科（5誌）となっている。医学部分館と保健学分館は互いになるべく重複をさけて雑誌の継続購読をおこなっているため、双方からの雑誌文献等の即時入手を目的としたネットワークを構築し、相互に活用している。平成12年度中にこの両分館で文献の相互利用は2,582件に達した。

② オリエンテーションの実施

医学部分館では平成12年度より、新入生に対し図書館利用のオリエンテーション、また実際に授業でレポート作成などが課せられる学年に対しては文献検索等についてガイダンスを行っている。保健学部と社会科学部外国語学両分館でも、日常業務の中で、個々の申込者へ対応し、また文献検索システム（Online Public Access Catalogue：OPAC検索）講習会や小グループ毎の学生（看護学科全員）への利用講習会の実施などを開催している。

③ 閲覧・利用時間の延長

平成10年度より、平日9時から21時30分まで全図書館を開館する体制が整い、現在では夜間利用が定着してきた。館内でのOPAC検索や業務処理等のシステム利用が閉館時刻の21時30分（貸出処理時間は13年度から21時）まで延長されている。

④ 一般社会への解放

大学附属図書館は、大学学内および他大学・研究機関との相互利用にとどまらず、広く一般に開かれた専門的な図書館としての役割を果たすことが期待されている。卒業生はもちろん、学外者の利用のために、登録制にて学内関係利用者に準じ継続的な利用を可能としている。

⑤ 利用状況

医学部では、利用登録者一人あたり、年21.7回図書館を利用している。これは、医図協の平均（29.2回）を下回っている。しかし、館外貸し出し冊数は医図協平均の2倍（26,454 vs 13,343）で、積極的に資料の利用が行われている。保健学分館と社会科学部・外国語学部分館での貸出冊数はこの3年間は、保健学部と社会科学外国語学部在籍学生1人当たりそれぞれ7－8冊／人と5冊／人で、この数字は同規模私立大学の全国平均4.52冊／人に遜色ない。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

平成11年度の文部省の大学図書館実態調査（私立大学）では、杏林大学と同規模の私立大学の85%がCD-ROMを利用に供しているが、そのうち37%しかネットワークでの利用提供を行っていないこと、また全国平均でホームページの開設が61.5%、同規模大学の中で図書館が管理主体となっているのは42%であることが報告されている。本学ではCD-ROMの利用提供については、平成2年から医学系を中心に開始し、平成8年度にCD-LAN環境を図書館独自に構築し、ホームページも平成9年には開設しており、CD-ROM資料のネットワーク利用とインターネット接続環境の構築による全世界の学術WEBサイトへのアクセスはかなり先進的な事例であったと思われる。ホームページ開設により、今年度（平成12年度）からはOPAC検索についてもインターネット対応として今まで学内の図書館端末でしか出来なかった蔵書検索が、研究室はもちろんのこと自宅や出張先等の外部からも検索出来るものとなった。同時に利用者の意見がフィードバックされるようになり、図書館の運営にとって前進である。

電子媒体への切り替えは情報の送受信の高速化ばかりでなく、収納スペースの削減をもたらすことは確かであり、電子図書館的機能の充実は本学図書館にとって重要な課題との認識から積極的に行っている。しかし機器やソフトに未習熟のまま利用されると却ってそのトラブル修復にスタッフの労力が使われ、図書館機能としては非効率的になる。そのために、利用者に機器の操作を周知してもらう必要があり、講習会を積極的に開催することが、機器のトラブル発生を抑えるばかりでなく、利用回転率の向上につながっていくであろう。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

電子メディアを使いこなしてもらうため、個々の利用者への対応も必要であるが、過剰になると従来の業務に支障をきたす。そこで、これまでも行ってきた授業単位や小グループ毎の利用講習会を連続して実施して行く必要がある。

ホームページから利用者の意見がフィードバックされるようになり、好評である。これを維持するためには、内容をより充実させること、そして更新頻度をあげる必要がある。

利用時間は午後9時30分まで延長されるようになった。しかし、学生・研究者からは、現在は行われていない日曜祝祭日の開館さらには24時間の開館の要望が強く、可能性を検討中である。

以上のように、利用サービスの拡大を図っているが、人員の補充が難しく、すべて今までどおりのスタッフで行っており負担が増大している。スタッフの情報技術の教育とともに人員の補充も検討しなければならない課題である。

学術情報は最新のものばかりでなく過去の情報もまた同様に重要である。現在過去のもの問わず学術情報を保存し利用に供することができるよう、特に外国語学部や社会科学部においては過去の資料が重要な研究対象となり得ることを考えると、単に古い書物の倉庫ではなく、保存に加え十分な利用機能をもちあわせた図書館であるべきである。しかし、学術情報は貴重ではあるとはいえ、時間と共にそれは際限なく増加するものであり、スペースに限りがある以上、すべてを保存しておくわけにはいかない。そのため、1)購入資料の厳選、2)保存資料の選別基準の設定、などを各分館委員会で行ない、3)他大学の図書館とも協力し、蔵書・資料保存の分担ができるようなシステムの構築していきたい。

b. 学術情報の処理・提供システムの整備状況、他大学等との協力の状況

〔現状の説明〕

上記のように、比較的早期から学術情報の電子化に対応してきた。しかし、情報の電子化が進むとはいえ、一方で、過去から将来にわたっての学術情報の保存と利用環境の提供など、従来どおりの役割を果たさなければならない。そこで本学図書館としては、現在のところCD-ROMを含めて主要なデータベースが利用に供されている(MEDLINE、医学中央雑誌、CINAHL、Science Citation Index、Current Contents、DIALOG、NACSIS-IR、LEXIS/NEXIS、判例体系CD、雑誌記事索引、現行法規CD、日経ニューステレコン、法律判例情報CD、Source OECD、JOIS等)。

業務システムとしては平成5年に当時大型計算機システムであったBIBLION(日立製)を導入してはじめてシステム化に取り組み、平成11年度にはそれを最新のクライアントサーバー型システムの1つであるiLiswave(富士通製)にダウンサイズしてリプレースを行い、平成12年度からは安定した稼働期に入っている。これにより国立情報学研究所の新システムに対応し、学外的にはそれが運用する目録所在情報システムのオンライン分担目録の入力を担い、学内的には貸出・返却をはじめとした処理の一層の迅速化を実現している。

また一方で、定期刊行物、特に外国雑誌の価格高騰とそれによる購読見直しに迫られている。私立大学の経営環境を取り巻く諸般の事情から、予算の増額が望めないばかりか、緊縮化の傾向すらあるため、契約更新の度により利用度の少ない雑誌の削減が余儀なくされ、雑誌の新規購読の必要がある場合は、さらに既存雑誌の削減をしてその補充を実現するしかない現状である。

他大学の図書館とも協力し、蔵書・資料保存の分担ができるようなシステムは、経費削減、スペースの問題解決に欠かせない。他大学等との文献複写・相互貸借等の相互利用は、年々増える傾向である。医学部では年間の外部への依頼が2,200件、外部からの受付が10,000件になっている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

業務システムについては、安定稼働期に入りリプレース前のシステムより大幅な改善が得られているが、職員のシステム運用管理の負担も大幅に増えており、各業務とも各担当職員同士によるワーキンググループ形式による連携業務が今後の業務管理の重要な部分となろう。

相互貸借利用において医学部分館が他の医学図書館協会加盟館と大きく違う点がある。それは、他機関の図書館から、相互貸借を希望してくる件数(10,583件)が他の機関の平均(6,947件)を大きく上回っている点である。これは資料の充実を示すものと考えられる。保健学分館では、看護学科の増設等による教員・学生利用者の長期的漸増により外部への依頼が増大すると同時に、NACSIS-ILL(図書館相互貸借プログラム)による外部からのオンライン受付が急増する傾向が平成7年より表れている。書籍代の高騰もあり、各大学研究機関での購読雑誌の受入中止の措置がふえるにつれ、相互貸借件数が増加傾向になっている。この貸と借のバランスによる功罪が問題となってくると思われる。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

雑誌購読については整備と言うより、利用が少ないものを中心に削減して必須なものに絞込んで縮小再編成するとともに、ITを駆使した価格性能比の高い電子ジャーナルその他の情報源を確保する必要がある。

書庫の狭隘化に対処する策としては、図書館スペースの拡大が望まれるところであるが、実現は容易ではない。そこで、印刷媒体から電子媒体への切り替えを進めているが、次善の策は他の研究機関との連携である。保健学図書館で見られるように、NACSIS-ILLの利用は一見、相互の図書館にとって都合の良いように思われる。実際、経費・スペース有効利用に効果を示す。しかし、医学部分館では、このプログラムには参加していない。不参加の理由は、1) まだ医学図書館の参加が少なく相互協力の意味がないこと、2) 参加した場合、医学分野以外の図書館からの相互貸借の受付件数が急増する可能性があるが、これ以上相互貸借にマンパワーをさくわけにはいかないこと、3) すでにパソコンによって相互貸借会計システムを組み上げており、会計システムと連動しないNACSIS-ILLに接続するメリットが少ないことが、その理由である。参加問題については、当館と相互協力関係の深い他の医学図書館の参加の動向を勘案しつつ、将来検討していきたい。

より使いやすい図書館を運営するためには、図書館に関連する情報技術を積極的に取り入れ、利用者に十分な学術情報を提供していかなくてはならない。そのためには図書館自身の研究開発を推し進めていく必要があり、従来の図書館業務以外に、内外のデータベースに関する情報の収集、提供やデータベース作成技術が必要であり、同時に、利用者に対しデータベース利用、作成のための教育も、将来の図書館の重要な役割と考えている。そこで、各図書館スタッフは、年間を通じて学外での他大学等との共同活動や研修活動を行っており、日本医学図書館協会、私立大学図書館協会、日本私立大学協会、東京西地区大学図書館相互協力連絡会、学術情報ネットワーク、日本図書館協会等の諸団体加盟館との協力・共同活動、ならびに研修活動を積極的に行っており、今後とも継続していきたい。

業務システムの今後の方向性としては、導入後4年周期でリプレースを図る予定で、来年度あたりから選定に入り、その次年度中に次ぎのシステムに移行する計画となっている。これまでのシステム化の経験に基づいてさらに柔軟で使いやすいシステム環境を実現できるようにしたい。

(5) 分館の現状

(一) 医学部分館

① 組織・制度

〔現状の説明〕

職員の構成は、分館長(学部教授兼任)、事務課長の管理職者のほか10名の専任職員、そのほか、臨時・パート職員3名の15名からなる。医学部分館長は現在、杏林大学図書館長を兼務している。学部と図書館との連携は分館委員会(分館長、医学部教員5名、事務課長)を通じて、毎月1回行われている。閲覧担当が3名(うち1名は主任)、システム係(主任)が1名、相互貸借係が1名、雑誌係が3名(内2名は派遣職員)、単行本の受け入れ係(係長)が1名、整理係が1名、庶務係が1名、杏林医学会雑誌担当が1名、事務部門を

統括する事務課長が1名、全体を統括する館長が1名いる。その他、夜間開館担当のパート職員が2名、さらにコピー会社から2名の複写担当者の派遣を受けている。夜間開館の担当者で複写の担当者は隔日勤務である。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

職員数は医図協のデータによると加盟館の平均が12名である。医学部分館14、5名のスタッフ数は、一見、余裕があるように見える。しかしながら、他館が抱えていない杏林医学雑誌の担当1名と、多くの館が学内の情報処理室などに応援を依頼しているシステム担当を除くと、平均の水準である。次に退職者が出た場合に、正規職員の補充が困難で、派遣社員で埋めあわせる方法が取られている。図書館の職員を育てるには、最低5年程度はかかり、リーダークラスだと10年程度かかるのは普通である。今後、優秀な図書館職員を育てるのは非常に難しい状況である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

図書館は本学事務系の中でもっともIT化が進んでいる部門の一つであり、今後、サーバー管理のためにUNIXやLinuxが扱える人材、ネットワークのわかる人材、あるいはハードウェアの故障に対応できる人材などの採用や養成、また管理部門には、ファカルティー・ステータスをもった職員をおくことも必要であろう。ヒトについては、正規職員の問題と、職員の資質と能力の問題があげられる。当館としては現在のところは、若く新しい技術に明るい人間と、年齢を重ねて、古くからの業務に明るい人間をなるべくペアにして、技術、伝統の継承や知識の相互継承を計れるよう考慮している。派遣社員にも外部の研修や講習会派遣を認めてもらうなど、なるべく、正規職員と違わない、教育・訓練計画を組んで、人材にギャップが開かないよう計りたい。

② 活動内容（サービス内容・利用状況）

〔現状の説明〕

以下、当館が加盟している医図協の統計と比較しながら述べる。

1) 年間入館者数（単位：人）

奉仕対象	教職員	学生	その他	奉仕対象計
医図協平均	1,629	1,422	229	3,280
杏林医学部	2,912	940	53	3,905

奉仕対象数は医図協平均より20%近く多いにもかかわらず、実際の入館者数は医図協平均より10%以上少ない。他館では年間に一人が29.2回入館するのに、当館では24.0回しか入館していない。

2) 館外貸出と相互貸借

医学図書館協会加盟館の統計との比較は以下のとおりである。

年間の館外貸出数	図書	雑誌	合計	相互貸借	依頼	受付
医図協平均	8,805	4,723	13,343		3,906	6,947
杏林大学	26,566	7,207	33,773		2,217	9,926

館外貸し出しは医図協平均の2.5倍である。また相互貸借の他館への依頼は43%少なく、他館からの受付は43%多い。

3) オリエンテーションとガイダンス

医学図書館協会の統計によれば、図書館利用のオリエンテーションを実施している館は107館（未実施15館）、文献検索法ガイダンスを実施している館は71館（未実施34館）となっている。当館は看護専門学校生に対しては当初より一日かけて実施しているが、医学部の学生に対しては2年前から入学時のオリエンテーションの時と、第4年次にレポート作成を科せられる教科の時間2コマを利用し実施するようになった。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

入館者数では劣るものの、館外貸し出しは医図協平均の2.5倍あり、利用の密度は濃いと見える。また、受付が依頼の4.5倍になっていることは、当館が豊富な資料を抱えていることを意味している。そして医図協へ貢献できていると考えている。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

当館の座席数は平均を10%以上上回っているが、実際の閲覧スペースは平均より30%以上少なく、一人当たりの閲覧スペースが狭いことが入館者数と関係している可能性もある。構造上、閲覧スペースをこれ以上確保するのは困難であるが、将来の増改築の際の、検討課題としたい。多くの医学図書館では5コマ程度の授業時間を利用してガイダンスを実施しており、当館でも早期の完全実施が望ましい。当館は日曜・祝祭日の開館や平日の全日開館は行っていない。有人にするか無人にするかはともかく、日曜・祝祭日の開館は考慮すべきであろうし、館の構造上困難は伴うが、将来は無人開館も併用した24時間開館を目指すべきであろう。

図書館の入館者数は年間でも、また一日のうちでも非常にばらつきが大きい。一日のうちでは、昼と放課後にピークがある。時間的には12時半と18時頃である。年間では夏休みなどの長期休暇の初期と中期に利用が少なく、長期休暇の終了直前や定期試験期に利用が増える。定期試験の時期は閉館時間になっても多くの学生が館内に滞留しており、一時的に開館時間を延長したり、また、この時期の閉館日は時期をずらす方が好ましいように思われる。なお夜間の資料の貸出受付時間は、平成12年度までは午後7時で終了していたが、平成13年度からは、午後9時まで延長した。

③ 施設・設備（図書・資料の整備）

〔現状の説明〕

1) 図書館設備

医学図書館協会加盟館平均との比較は以下の通りである。

	延面積 (㎡)	事務室	閲覧室	書庫	その他	座席数	キャレル	書架延長 (m)
医図協平均	1,965	161	670	622	559	143	14	5,694
杏林医学部	3,213	202	428	1,317	1,266	159	35	8,270

数字上、当館はスペース的には恵まれているように見える。しかし実際には多量の所蔵資料の保管スペースに取られ、閲覧スペースが平均より少ないというアンバランスがある。

2) 所蔵資料数の累計 (単位:冊)

	和図書	洋図書	図書計	和雑誌	洋雑誌	製本雑誌計
医図協平均	38,267	21,442	59,709	21,846	46,510	68,356
杏林大学	60,115	31,065	91,180	32,801	80,466	113,267

3) 年間受入数 (単位:冊)

	単行本	和書	洋書	合計	製本雑誌	和雑誌	洋雑誌	合計
医図協平均		1,015	257	1,382		585	1,362	1,942
杏林大学		781	157	938		1,233	2,571	3,804

4) カレント誌 (単位:種)

	和雑誌	洋雑誌	計	ビデオテープ	オンラインジャーナル
医図協平均	603	471	1,074	478	93
杏林大学	1,147	660	1,807	1,166	430

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

館外貸出と相互貸借の項で他研究機関から資料請求が多いことを述べたが、以上2)-4)の医学部分館の資料と医図協との比較からも、本分館では資料が比較的良好に整備されていることが裏づけられている。国の大学設置基準、大学院設置基準を越えるよう努力してきたことによる。単行本購入冊数が少ないが、これは、利用者が個人で購入しにくい単価の高い図書資料の購入を目指しているからである。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

三鷹キャンパス内に図書館以外にグループ学習のスペースが確保されているため、図書館から資料を借り出して勉強を行ってケースも多い。しかし、スペース的には、もう少し図書館に余裕がある方が良いことは確かで、将来、増改築の計画が出てきた際には、学生用あるいは教職員用のグループ学習室と、現在は閲覧スペースをつぶして提供しているパソコンやワークステーションを利用できる専用スペースを考慮したい。また、現在の図書館の建物は地上4階、地下3階と上下に細長く、利用面でも管理面でも、使いにくい欠点がある。将来建て直しの際の課題として、もう少しフラットな、階段やエレベータを利用しないでもすむ構造を考えたい。

電子ジャーナルの購入はこれからも強力に押し進めていくべき問題である。学内LANで、学内ならどこからでも24時間いつでも利用できる電子ジャーナルは、学園の教育・研究の環境に欠くことのできない有効ツールとなる。将来、利用料金がリーズナブルになれば、学外たとえば、利用者の自宅やあるいは出張先からも利用できるような環境を整えたい。

次に施設・設備についてであるが、基本的には現在ある医学図書館の施設、建物を改良、改善して充分利用する方途を講じることがまず第一歩であると思う。例えば地下の書庫の幅は通常よりも広いので、幅を狭くするなり集密書架にするとか、2階やM3階の閲覧室は天井が高いので2層にするとか考えたい。以前は、どこの館でも場所をとって困っていたBiological AbstractやChemical Abstractがオンラインで利用できるようになって、ペーパータイプのものを保存する必要がなくなったように、一次資料についても個々の館でペーパータイプのものを保存する必要がなくなる時代が必ずくるものと思われる。それまでは、多少の痛みはあっても耐えていく方途を考えたい。

④ 管理・運営

〔現状の説明〕

実際に配分されている資料購入費を医図協のデータと比較してみる。

	和図書	洋図書	視聴覚資料	和雑誌	洋雑誌	(単位：千円)
医図協平均	5,453	3,436	1,658	3,464	44,076	
杏林大学	5,368	2,595	6,224	8,446	78,947	

資料費の順位は、日本の医学図書館の16位を確保している。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

資料費、とくに外国雑誌の価格は毎年のように値上がりするが、資料購入費はそれに伴って増加しないため、相対的に、減少傾向にある。予算内で、利用者に満足してもらえる資料構成をどう行うかが問題である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

印刷媒体の資料をきちんと保存しようとする、膨大な保管スペースと膨大な保管費用を必要とする。大学図書館だからといって、これまでのようにいつ利用するかわからないものまで保存するのは難しくなっている。購入資料を検討するとき、利用の可能性の高いものから順に考慮していかなければならない。資料一点一点の価格とその利用度の予測をし、利用効率の高い資料構成を計っていく必要がある。これは、書庫スペースの問題にも還元されることになる。さらに、国立医学図書館計画に進展がみられず、資料の分担購入や共同での蔵書構築の検討などで近隣の類似図書館との相互協力を現在よりなお一層強力に推進していかなければならない。近隣図書館との強力な連携は資料や書庫の有効利用の問題ともからみ重要な問題と考える。

(二) 保健学部分館

① 組織・制度

〔現状の説明〕

職員の構成は、分館長(学部教授兼任)、事務課長(他分館兼任)の管理職者のほか5名の専任職員で構成されている。

学部と図書館との連携は分館委員会を通じて行われているが、その分館委員会の構成については、平成9年度に7年ぶりに改正を行い、増員や選出枠の割当見直しを行った。

また最近の社会的要請の一つである大学の公開に沿うものとして、平成8年度に学外者の継続利用規程を策定して、卒業生はもちろんのこと学外の研究者等にも図書館利用の道を開いている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

ここ数年間の組織・制度整備が今後の業務やサービスの展開の中で大きな成果を生むものと期待される。

ただ学外者の継続利用規程等の制度整備は大学全体としての動きでなく、図書館が主体

的に計画したが故に学内には大きな制約下であり、いわゆる図書館開放というよりは一部公開程度にとどまっている。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

制度が整備されるにつれ、学内外の動きに合わせてその後も時宜を得た細かい微調整が必要となろう。特に学外者への図書館開放等の更なる制度整備を図りたい。

② 活動内容（サービス内容・利用状況）

〔現状の説明〕

レファレンスでの利用指導や利用相談の業務は、数年かけて皆無に等しい状況からある程度可能な状況となった。現在では1名が他の業務と兼務しながら一貫したサービスを担当している。実際のサービス形態としては、個々の申込者への対応だけでなく、OPAC(蔵書検索)講習会や小グループ毎の学生(看護学科全員)への利用講習会は、利用者の希望日時を取り入れながら実施している。

当館としてのCD-ROMの利用は主要な医学系データベースであるMEDLINEから開始して、現在その他に医学中央雑誌、CINAHL等をネットワーク利用している。自由に利用させているため、利用統計は採れていないが、毎日専用端末3台がほぼフルに利用されている状況である。またオンライン外部データベースの導入とその活用にも取り組んできたが、現在のところ利用可能なものはNACSIS-IRやJOIS等である。

夜間の開館時間は、看護学科が平成5年に開設されてから一層利用度が高まることを見込んで21時半まで延長した。延長した当初は少なかったが、現在では夜8時以降でも10人以上の利用者がいることが多い。

また相互利用については、学内の医学部分館で所蔵する雑誌文献の殆ど一方的な入手・利用が顕著であり、年間約1500件近くにのぼっている。医学部分館と当館は互いになるべく重複をさけて雑誌の継続購読を行っているため、双方からの雑誌文献等の即時入手を目的としたネットワークを構築し、相互に活用している。平成11年度中にこの両分館で文献の相互利用をした1659件のうち、約半分がファクシミリにより即時入手されている。

そして他大学等との文献複写等の相互利用も、年々増える傾向であり、この13年間の推移は以下の通り飛躍的増加を示していることが分かる。依頼件数は看護学科の増設等によると思われる教員・学生利用者の長期的漸増がみられる。受付件数は主として平成7年度からのNACSIS-ILLによるオンライン受付開始が要因と思われる急増が顕著な傾向として表れている。またここ数年前からの購入抑制、特に平成10年度からの一部購入中止の措置により、一段と他大学への文献依頼件数の増加に拍車がかかっていることも確かである。

年	依頼件数	受付件数	合計件数
1988	324	348	672
1989	425	488	913
1990	320	402	722
1991	728	792	1,520
1992	502	502	1,118
1993	842	842	1,773
1994	926	926	1,962

1995	635	928	1,563
1996	847	568	1,415
1997	1,082	803	1,885
1998	1,382	1,008	2,390
1999	1,616	1,117	2,733
2000	1,752	836	2,588

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

レファレンスサービスについては、担当の1名が兼務している業務や他の業務との兼ね合いで、なかなか十分には対応できない。

データベースの提供法としては、代行検索サービスやCD-ROM検索からWEBサービスに移行する傾向が顕著である。これは手間をかけずに利用増加が望める反面、職員が逐一介在しないことによって利用の実態（利用統計）が掴みずらくなってきている。とは言えCD-ROMの入替えをすることなく、当然のことながらそのためのサーバ資源も不要のWEBサービスへの移行は、省力化、省資源の恵みを受けながら常に最新データが見られるというIT導入でしか得られない大きなメリットをもたらすものである。

雑誌の相互利用については、これまでは学内での分担収集・保存の面で三鷹キャンパス医学図書館との連携の体制が整備されてきていたが、雑誌価格高騰や予算額の抑制によって、分館間の連絡調整をすることもできずに分館毎に削減や入れ替えが進み、それまでの相互に緊密な連携のもとの収集・保存体制が一時的に崩れてきている。また無料の電子ジャーナルについては、大方利用しやすい環境が整備できたものと言える。

利用状況については、大学基礎データ調書にある通りである。このうち貸出冊数では、在籍学生1人当たりがここ3年間では1.5冊/人前後で推移している。これは同規模私立大学の全国平均4.52冊/人に及ばず、また教職員についても、6～7冊/人で推移しており、同じく全国平均の15.8冊に到底及ばない。これは同じキャンパスの社会科学部と外国語学部の利用者への貸出冊数を含めていることに起因しており、これを対象外として当学部に限定した場合は、学生が7～8冊/人、また教職員も11～15冊/人であり、当学部の利用者に限定した場合の1人当たり貸出冊数からは、図書館が比較的良好に利用されている様子が窺える。

夜間開館に伴い少数であるが閉館時まで利用者がいることが多くなってきており、利用者一般にこの夜間開館が定着してきているように思われる。

学外者の利用については、規程を2度にわたって整備したあとも表立った利用はないが、それに近い問合せや利用が出てきている。利用登録さえすれば正規利用者準じた利用サービスが受けられ、熱心な研究者には門戸を大きく開いているものと言える。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

レファレンスサービスの向上については、担当者はもちろんのこと他の職員も含めて学内外の研修の場を与えて、複数の職員による一体となった対応ができるような体制の実現を今後の課題としたい。ITを活用したデータベース関連のサービスについては、最新の技術動向や他大学での利用動向に頻繁に接する機会を確保して、サービスの改善に向け鋭意努力したい。

継続購読雑誌タイトル数の減少にともない、学内の分館間・学外の図書館との相互利用体制の強化とそのため連絡調整、あるいは連携といった相互協力が一層必要となる。また雑誌価格の高騰により、冊子体から電子ジャーナルへの移行も平成13年度から本格的に検討する予定である。これにより利用の場所、時間、手続き、保管スペース等の制約が少なく、そして検索性と速報性が高く、費用対効果にも優れたサービスが受けられるものと期待される。

学外者への図書館開放については、社会的要請や大学全体の動きと連携してさらなる規程整備を行い、より効果的なPRをして、量より質に重点をおいた図書館開放を目指したい。

③ 施設・設備（図書・資料の整備）

〔現状の説明〕

毎年の資料収集により医学、保健学、看護学を中核としたライフサイエンス図書、学術雑誌、非印刷資料（AV資料、電子資料）は毎月見計りアンケートを中心とした教員の推薦により整備に努めてきた。そのため通常の比較的廉価な単行本や、特定（複数）の教員の教科や研究課題向きの資料に偏る傾向が見られたので、数年前からはカリキュラムに対応した基本的な資料を中心に全科目の教員を対象に、広く推薦を募って蔵書構成上の各分野間のアンバランスを是正する試みをしてきた。また今年度は高額資料も積極的に受け入れ、特色ある蔵書構成が出来るようにも配慮した。結果、当館単独としても蔵書冊数は65000冊（図書館備付用単行本・製本雑誌）を超えるほどに整備されてきた。

継続雑誌は452種を自館で収集しているが、三鷹キャンパス医学図書館で収集する約2000種にのぼる医学系の学術雑誌が現物貸借、あるいはFAXまた学内便による文献複写により利用可能となっており、また実際よく活用されている。

書架スペース確保を主な目的として内容的に古くなった資料の除籍・廃棄もここ数年大量に行ってきたが、それでも収容能力としては数年前からオーバーしてきており、比較的使用が少ない資料を中心に一部を書架より抜き取って学内の他の場所でダンボール箱詰めにして保管している。

閲覧座席等の利用設備機器・備品の整備のうち閲覧席は面積の関係で90席しか設置できず、これは在籍学生数（当学部）の約1割であり決して十分とは言えない。

利用者サービスに関しては、前述したCD-ROMネットワーク利用やインターネットアクセス、あるいは電子ジャーナル等の各種電子媒体の各種資料の利用を支える情報検索機器の配備にもここ数年来力を入れてきたが、学生数に見合った台数を備えるためのスペースが到底確保できず、小数の限られた台数（7台）で各種のオンラインサービスやCD-ROM資料に切り替えて利用に供している現状である。

AV機器については3セットしかないが、ここ数年悪化してきた書架狭隘を補う意味で書庫機能も持たざるを得ないため、増設は不可能となっている。またコピー機については、利用者用1台であったのを数年前に2台に増設できたので、コピー利用集中時の混雑は大方緩和された。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

何よりも閲覧、書庫スペースの問題がある。現在検討されている新図書館建設計画が実行に移され、運用開始されるに到るまでの具体的なスケジュールが未確定だが、今すぐ着工になっても完成までの間に収蔵資料の量が現在の分館の書庫の収容能力を越えることは必至であり、新刊図書を受け入れる分だけ既所蔵資料を抜取る必要がある。機器・備品の整備についても現状の面積と設備状況から言って、整備に大きな制約があり、小幅な整備にとどめざるを得ないのが現状である。

蔵書整備は毎月の見計りアンケートや推薦票による選書では分野的な偏りが大きい。ため全科目に対して教育用基本図書を整備するためのアンケートをここ数年毎年1回実施してきたので分野間の収書のバラツキは以前より改善されてきたと言える。また有効性の高い蔵書構成の維持、向上のために新旧資料の入替えも鋭意進めてきたが、AV資料については、看護学等の一部の分野以外では最新の資料への入替えが殆どすすめられていない状態で、これからは課題として残されている。またCD-ROM等の電子資料も整備されて、現在その数は100点を越えるが、残念ながら設置しているパソコン(以下PC)台数の制約からそのいくつかを同時に利用させることができない現状となっている。

閲覧座席も普段はともかく学内定期試験期間中は満席状態となり、その他の時期についても不足気味である。また最近の利用実態から特にグループで学習できる座席が必要と思われる。

検索PC等の機器類については、利用が多く、持ち込みPC用情報、電源コンセントを含めて関連機器を増設したくとも設置する場所がないまま、すでに現時点で最新の機器への更新を実施すべき時期を迎えている。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

書架スペース枯渇の問題を抜本的に解決するものとして、新図書館を含むキャンパス全体の整備計画が検討されつつあるので、それが実現されるまで何とか資料保管スペースだけでも確保に努力し続け、将来建設されるであろう新図書館にうまく引き継がれるように、管理・運営に創意と工夫を凝らしていきたい。その方策の一部として利用度調査による蔵書構成の見直しとそれによる自館常設必須のコア資料と他より代替入手可能な資料との区別化、後者の廃棄または別置、集密保管化、あるいは置き換え可能ならば電子形態(電子ジャーナル等のオンライン媒体、CD-ROM媒体等)への切替等を積極的に考えていかなければならない。またこれからは、ソフト面では各資料分野、資料形態、資料性格にわたっての分担収集・保存等の面で、他の大学等との相互協力の拡大も視野に入れつつ当館独自の収集・保存方針を確立し、当館独自の特色ある蔵書構築を目指す必要がある。ハード面ではますます逼迫する書架スペースに対しての抜本的な対策がより大きい課題となっている。

機器の整備のうち一定周期で更新する機器類については順次更新していきたい。コピー機は平成13年度から順次、検索機器やプリンタは一部の増設も含めて平成14年度に大幅に更新したい。

最後に何よりも早急な新図書館建設が待たれるところである。新図書館ができれば現在までのところスペースや設備の関係で実現できなかったり、不十分になっている各種サービス(蔵書整備、座席数の拡充、あるいは検索機器等の機器備品類の整備等)が実現され

る見込みである。

④ 管理・運営

〔現状の説明〕

専任職員 5 名という小規模の図書館であるため、管理職の分館長は学部との兼任（教育職）で事務課長は他の分館との兼任体制をとって運営にあたっている。運営には実務面で課長と分館長が当たるほか、各種方針・事業計画の面では前述の管理職を含む分館委員が毎月定例の分館委員会（図書委員）を開催して運営上の諸問題や今後の課題につき協議を重ねている。

現時点での管理・運営上の課題としては、第一に書架スペースの確保をはじめとする諸サービス実施の基盤としての利用環境の整備・拡充があり、他の面ではそれとも関連するが、利用時間（開館時間）のさらなる延長の要求も利用者から出されている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

分館という性格から、また利用環境の未整備ということから管理と運営に大きな制約があるが、それでもまだまだ工夫と努力で改善・充実できる点が多いものと思われる。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

利用環境の整備については、学部側の教育・研究支援に対して学内事情が許す限り整備していきたい。

(三) 社会科学部・外国語学部合同分館

① 組織・制度

〔現状の説明〕

昨年度（平成11年度）からの非常に厳しい職員配置状況の中で、これまで鋭意拡充してきた運用、管理業務全体の再構築が必要となっている。職員構成は、管理職（他分館と兼任の課長）1 名の他専任職員 8 名（監督職 4 名、一般司書 4 名）である。

また社会科学部と外国語学部の各分館委員会の構成についても、平成 9 年度に 7 年ぶりに改正を行い、それぞれの学部の教育、研究の状況変化に合わせたものにした。この 2 分館に共通の諸問題については、各図書委員会で協議した結果をそれぞれの委員長である両分館長の決裁で解決に当たっている。

また保健学部分館同様、平成 8 年度より、卒業生や学外の研究者に図書館利用の道を開いている。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

職場の組織運営としては、実務面での管理者である課長を補佐する監督職たるべき人材の育成半ばということもあり、監督職と一般職との役割分担が不十分のままになっている。

組織上の問題としては、社会科学部と外国語学部の合同分館という統一組織にも関わらず、分館長は両学部からそれぞれ 1 名配置されており、統一して対処すべき事項に対して

逐一両分館長の意見調整が必要であり、迅速な意志決定に欠いている。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

組織運営としてはそれぞれの監督職の位置付けと各分担業務への適正配置が今後の課題となろう。

対外的な面を含めて運営・管理上、合同分館としては、今後組織上の完全統一化が必須の課題である。当然のことながら八王子キャンパス3学部分館が統合された新図書館が建設された暁にはこれまでの3分館組織も一つに統合されねばならない。

② 活動内容（サービス内容・利用状況）

〔現状の説明〕

以前は、レファレンスの利用指導や利用相談等の業務は個人、小グループ、授業(ゼミ)単位での希望に合わせて随時対応してきたが、最近の大変厳しい職員配置状況により、それらになかなか十分に出来ない状況となっている。

CD-ROMのネットワーク利用はほとんど伸びずに、わずかに1タイトルしか利用対象とならず、結局それも現在ではWEBサービスに移行したためCD-ROMのネットワークは無きに等しいものとなっている。その代わりに当館では判例・法律、あるいは語学・文学関係のCD-ROMのスタンドアロン利用がほとんどを占めるかたちで利用が増えてきている。またCD-ROMのネットワーク利用の最新の動向であるWEBサービスへの移行へも取り組み、現在までにネットワーク利用してきたものはWEBサービスに切り替わっている。

またオンライン外部データベースは、現在のところ日経ニューステレコン、NACSIS-IR、LEXIS/NEXIS等が利用可能となっている。

大学院国際協力研究科が平成5年に開校されてから一層レファレンスや夜間利用の増加を見込んで夜間開館時間帯も21時半まで延長した。

また他大学等との文献複写等の相互利用も、年々増える傾向である。内容的には単なる文献複写の相互利用だけでなく、現物貸借、利用者本人の他館への紹介状の発行がそれぞれ増加してきている。

学外者への図書館の開放については、登録制によって、正規利用者に近い内容で継続的な利用を可能とする規程整備をすでに行っているが、キャンパスへの交通の便の悪さなどから、現在のところ本学卒業生等がわずかに利用しているくらいで、まだその実績はほとんど皆無に近い状況である。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

レファレンスサービスについては厳しい人員環境にありながらも教育・研究支援として個人をはじめ、グループ（特に授業）単位の利用指導をどのように変更して対応するかが問題となっている。

一部のCD-ROMの検索をWEBサービスに移行したが、このことによるメリットは、当然のことながら最新データがCD-ROMの購入より早く利用でき、そのためのサーバ資源や更新作業も不要となることがあげられる。

これまでに整備してきたオンラインデータベースも含めてこれらの情報検索サービスは、

学部の教育・研究の支援サービスとして大いに成果をあげて来ているものと考えている。

また一部の外国雑誌から電子ジャーナルへの移行も始めているが、図書館側も取次業者側もまだ馴れていないこともあり、手続きや設定等の不具合によりタイトルによっては利用開始が遅れている。

当館の利用状況については、大学基礎データ調書にある通りであるが、このうち貸出冊数では、在籍学生1人当たりのそれがここ3年間は4冊/人弱で推移しているが、これは同規模私立大学の全国平均4.52冊/人にやや及ばない。また教職員についても、3～4冊/人で推移しており、同じく全国平均の15.8冊に到底及ばないが、これは同じキャンパスの保健学部の利用者への貸出冊数を含めたことに起因しており、これを対象外とした社会科学部と外国語学部の両学部限定した学生の場合は、5冊/人弱となり、また教職員も両学部限定した場合は、6冊強/人となり、両学部の利用者限定した場合の学生1人当たり貸出冊数からみると平均的な利用状況であると言える。教職員のこの面での利用は少し低いと言わざるを得ない。また利用者の中で留学生の利用が急増しているのも、提供する各種別の資料整備はもちろんのこと、利用指導等での不十分さが目立つが現時点では決定的な改善策を見出すに到っていない。

夜間開館については夜8時以降も利用者が増えることが多くなり、図書館の夜間利用が利用者一般に一層着してきたことを示している。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

レファレンスでの利用指導や利用相談等の業務が以前程十分に出来なくなっているため、個々の利用者への対応は出来る限り総所要時間を圧縮させ、これまでも行ってきた授業単位や小グループ毎、かつ利用サービス毎の利用講習会を今までになく連続して実施するなど効率性を高めて時間的に集中したかたちでの利用指導と相談の業務、文献調査業務への取り組みを試行していくしかないものと思われる。

留学生への対応も施設、機器、資料といったハード面と利用促進や利用指導といった語学力を伴うソフト面の両面から今後は少しでも改善・充実させていくことが重要と思われる。

夜間開館については現在派遣職員1名で対応しているが、今後の入館者数の推移と利用者側からのサービス拡充の要求動向の如何によっては正規職員の配置をも検討することが必要になる。

③ 施設・設備（図書・資料の整備）

〔現状の説明〕

毎年の資料収集により人文社会科学全般の図書・学術雑誌・非印刷資料（AV資料・電子資料）を各科・各分野の教員の推薦によりバランスよく整備されるよう努めてきた。そのためかなり各分野の専門書に偏る傾向が見られ、平成8年度からは社会科学系については学生向きの一般教養書の収集にも力を入れてきたが、部分的には大型巻物の高額な専門資料も積極的に受け入れて当館蔵書の特徴づくりに努めた。当館単独（社外）としての蔵書冊数も13万冊（図書館備付用単行本・製本雑誌）を超えるほどに整備されてきた。内容的には個々の分野はもちろんのこと社史資料や中国叢書等の特殊な資料も充実してきた。

言語種別では中国書10,190書誌、韓国書17書誌、ベトナム書603書誌、アラビア書26書誌の図書が整備されている。またA V資料等の非印刷資料については当館だけで7,000点を超え、新聞資料も58種（国内10、外国48）にのぼる程に整備されてきたことが特筆される。

しかし数年前にはじめて収容能力を超えたため大学図書館としては必須の資料でも利用頻度が少ないという理由で重要な叢書や高度な内容の資料群、あるいは学生の利用促進を考慮して複数揃えた複本等も新刊資料の書架スペース確保のために敢えて抜き取ってダンボール箱詰めとした。

利用者サービスに関しては前述の通りCD-ROMネットワーク利用やインターネットアクセス、あるいは電子ジャーナルや電子媒体の各種資料の利用を支える情報検索機器の配備にもここ数年力を入れてきたが、在籍学生数に見合った台数を備えるためのスペースが到底確保できず、小数の限られた台数（9台）で各種のサービスや資料を切り替えて利用に供している現状である。

またA V機器の設備については、利用者向けのものが1台もないため、現在AV資料についてはもっぱら貸出サービスのみを実施している。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

蔵書内容としては、各分野、各種種別、形態の整備が進んでおり、特に平成11年度文部省の大学図書館実態調査では同規模私立大学の平均が1大学当たり5,084点（当館約7000点）であるA V資料等の非印刷資料においては他大学の図書館と比べて非常によく整備されていると言える。またCD-ROM等の電子資料も300点強とかなり整備されてきていたが、それらの幅広い利用促進はもちろんのこと、利用の多い資料は検索PC台数の大きな制約から申込み者の希望時間に利用させることがなかなかできない。これは電子図書館的サービスをさらに拡充していく上で必ず改善していかなければならない問題点である。

また図書館全体の書架スペースの拡張が図れないため、現に利用し得る有効蔵書冊数の増加は一時的に歯止めがかかった状態となっている。

検索PC等の機器類については、当館でも利用が多く、とくに250名を越す留学生の利用が圧倒的に多い。しかし持ち込みPC用の情報・電源コンセントを含めて関連機器を増設したくとも設置する場所がない。

A V設備についても館内にないため、授業の合間に視聴したいといった利用は不可能となっており、教育支援の観点からははなはだ不十分な体制と言える。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

新図書館を含むキャンパス全体の整備計画が検討されつつあるので、それが実現されるまで、管理・運営により創意と工夫を凝らしていきたい。

④ 管理・運営

〔現状の説明〕

専任職員8名という比較的小規模の図書館であるが、管理職である社会科学部と外国語学部の両分館長はそれぞれの学部との兼任（教育職）で、事務課長は他の分館との兼任体制をとって運営にあたっている。運営には実務面で課長と分館長が指揮に当たるほか、各

種方針・事業計画の面では前述の管理職者2名を含む各分館委員が毎月定例の分館委員会（図書委員会）を開催して運営上の諸問題や今後の課題につき協議を重ねている。

現時点での管理・運営上の改善を必要とする前提条件としては、第1番目には書架スペースの確保をはじめとする諸サービス実施の基盤としての利用環境の整備・拡充があり、他の面ではそれとも関連するが、毎日の夜間開館時（夜間職員1名）の2人体制化、土曜日午後と日曜日の社会人大学院向けの無人開館利用時間（開館時間）帯における利用者サービスの有人対応化等の諸サービス拡充が望ましいが、施設や人力的な問題があり、その実現はなかなかむつかしい。

〔点検・評価〕〔長所と問題点〕

利用環境の整備・拡充については、現環境においては施設の大きな制約があり、新図書館が建設されるまではその運用と管理も大きな制約の中での小幅な整備に留まらざるを得ない。

また先にも述べたように組織上は社会科学部と外国語学部の2分館であるが、施設上は両学部の合同分館として運営されている。しかし分館長が一元化されていないため、対外的にはそれぞれの分館毎に対応するしかない状況である。また現在両学部分館に共通する協議事項については、両学部の各図書委員会（分館委員会）に合同議題を持ち回って協議しているのが現状である。

現在中国書（約1万冊）のほかハングル・ヴェトナム・アラビア等の東アジアを中心とした非ローマ字言語資料も収集しているが、これらの言語資料固有の文字がシステム入力できないためにアラビア語以外がローマナイズされてシステム化されているにすぎず、このためこれらの資料の利用促進が遅れているのが実情である。

〔将来の改善・改革に向けた方策〕

平成12年の春から国立情報学研究所（当時学術情報センター）の目録システムが多言語システムに切り替わっているので、本学図書館、特に当館では次のシステムリプレース時に多言語対応図書館システム（特に中国語）を導入して東アジア等の非ローマ字言語資料の大幅な活用を図りたい。

合同分館としての一体的な運営議案については両学部による合同運営委員会を新たに編成して協議するのが望ましいものと思われるが、将来新図書館が建設されるならば、その際には3学部合同の運営委員会となるべきものであろう。